

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	57,744人 60,373人 -4.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	57,577人 58,186人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	30	2023					
					第1次	2,797	2,964	和歌山県	海南市	地方交付税種地	1-3			
					第2次	7,377	8,878							
					第3次	16,052	16,630							
					市町村税の状況(単位千円・%)									
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	指定団体等の指定状況						
					普 通 税	8,067,095	96.5	旧新産	×	収	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					法定普通税	8,067,095	96.5	旧工特	×	支	23,727,523	22,419,173		
					市町村民税	3,655,223	43.7	低開発	×	状	23,373,797	22,015,088		
					個人均等割	73,678	0.9	旧産炭	×	況	353,726	404,085		
					所得割	2,370,994	28.4	山振	×		164,004	39,925		
					法人均等割	126,184	1.5	過疎	×		189,722	364,160		
					法人税割	1,084,367	13.0	首都	×		189,722	364,160		
					固定資産税	3,994,272	47.8	近畿	×		189,722	364,160		
					うち純固定資産税	3,985,758	47.7	中部	×		189,722	364,160		
					軽自動車税	120,918	1.4	市町村圏	×		189,722	364,160		
					市町村たばこ税	296,682	3.5	財政再建	×		189,722	364,160		
					鉦産税	-	-	指数表選定	×		189,722	364,160		
					特別土地保有税	-	-	財源超過	×		189,722	364,160		
					法定外普通税	-	-	区 分						
					目的税	294,016	3.5	一 般 職 員	398	1,358,290	3,413			
					法定目的税	294,016	3.5	うち技能労務員	51	176,660	3,464			
					入湯税	-	-	教育公務員	57	204,890	3,595			
					事業所税	-	-	消防職員	94	296,950	3,159			
					都市計画税	294,016	3.5	臨時職員	-	-	-			
					水利地益税等	-	-	合 計	549	1,860,130	3,388			
					法定外目的税	-	-	一部事務組合加入の状況						
					旧法による税	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					合 計	8,361,111	100.0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	8,900
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	7,450
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	退職手当	×	火葬場	収入役	1	21.04.01	6,750
					議 会 費	254,979	1.1	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	6,500
					総 務 費	3,314,461	14.2	税務事務	×	小学校	議会議長	1	21.04.01	5,400
					民 生 費	6,257,419	26.8	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	21.04.01	4,800
					衛 生 費	3,386,801	14.5	伝染病	×	その他	議会議員	22	21.04.01	4,400
					農 働 費	8,835	0.0	区 分						
					農 林 水 産 業 費	707,615	3.0	基準財政収入額		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
					商 工 費	199,349	0.9	基準財政需要額		7,064,654		6,932,017		
					土 木 費	2,388,419	10.2	標準財政収入額等		10,472,961		10,458,168		
					消 防 費	1,237,043	5.3	標準財政規模		9,185,299		9,026,577		
					教 育 費	2,332,215	10.0	標準財政規模		13,698,788		13,668,063		
					災 害 復 旧 費	3,781	0.0	財政力指数		0.65		0.62		
					公 債 費	3,282,880	14.0	実質収支比率(%)		1.4		2.7		
					諸 支 出 費	-	-	経常一般財源等比率(%)		94.6		95.8		
					前年度繰上充用金	-	-	公債費負担比率(%)		19.4		18.7		
					歳 出 合 計	23,373,797	100.0	健全化判断比率		-		-		
					経常経費充当一般財源等計	13,315,650千円		連結実質赤字比率(%)		-		-		
					經常収支比率	98.8%	102.8%	実質公債費比率(%)		12.1		11.0		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			将来負担比率(%)		174.1		181.2		
					歳入一般財源等	16,330,107千円		積立金		643,877		1,178,631		
					繰出その他	1,535,610		減債		42,597		42,401		
					国会	3,589,816		現在高		1,981,833		2,311,848		
					国民健康保険	1,307,448		地方債現在高		28,394,319		28,078,999		
					国民健康保険の状況	162,410		(債務負担行為)		149,028		135,470		
					簡易水道	10,153		物件等購入保証・補償		-		-		
					介護サービス	9,227		その他		1,598,119		864,501		
					国民健康保険の繰出	564,968		収益事業収入		-		-		
					その他	1,535,610		土地開発基金現在高		-		-		
					歳入合計	23,373,797		徴収率(%)		98.3		94.8		
					歳入合計	23,373,797		現・計		98.8		96.5		
					歳入合計	23,373,797		市町村民税		98.8		96.5		
					歳入合計	23,373,797		純固定資産税		97.9		93.1		
					歳入合計	23,373,797		国庫支出金		-		-		
					歳入合計	23,373,797		保険給付費		254		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。